

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ
コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊田敏夫
(氏名) 梶原 昇
配当支払開始予定日

TEL 092-501-5221
平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	87,826	△3.5	1,628	△8.1	1,829	△6.0	601	△35.0
23年9月期	90,974	1.3	1,772	△1.4	1,947	1.4	924	△22.1

(注) 包括利益 24年9月期 548百万円 (△40.2%) 23年9月期 917百万円 (△22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	38.97	—	1.5	3.3	1.9
23年9月期	59.90	—	2.3	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	56,645	41,323	73.0	2,678.29
23年9月期	52,953	41,014	77.5	2,657.88

(参考) 自己資本 24年9月期 41,323百万円 23年9月期 41,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	7,307	△1,051	△1,244	8,607
23年9月期	2,931	△1,794	△2,246	3,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	25.9	0.6
24年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	39.8	0.6
25年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		29.2	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	△1.2	790	△1.4	890	△1.0	520	21.2	33.70
通期	87,000	△0.9	1,600	△1.7	1,800	△1.6	820	36.4	53.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	15,675,000 株	23年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	246,017 株	23年9月期	243,567 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	15,429,658 株	23年9月期	15,433,462 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	87,826	△3.5	1,370	△8.8	1,827	8.4	600	△35.1
23年9月期	90,974	1.3	1,502	△1.9	1,685	1.2	925	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	38.90	—
23年9月期	59.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	55,682		41,337		74.2		2,679.18	
23年9月期	52,164		41,029		78.7		2,658.84	

(参考) 自己資本 24年9月期 41,337百万円 23年9月期 41,029百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	△1.2	890	△1.2	520	20.9	33.70
通期	87,000	△0.9	1,800	△1.5	820	36.6	53.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 販売実績	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きが見られたものの、円高や海外経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、雇用情勢の改善に伴い個人消費の動向にも復調の兆しが見られたものの、その動きは弱く、また、消費者の低価格志向やそれに伴う競合企業間での価格競争が依然として続いており厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を10ヶ店（空港通り豊店、早岐店、朝倉店、高木瀬店、小郡店、久山台店、八女店、北川副店、香椎店、船津店）で行うなど営業力の強化及び既存店の活性化に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度は大震災直後の生活必需品を中心とした一時的な売上増加があったことや、業種・業態を超えた企業間競争の激化などにより減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は878億26百万円（前年同期比3.5%減）、営業収入は2億85百万円（同2.3%減）、営業利益は16億28百万円（同8.1%減）、経常利益は18億29百万円（同6.0%減）、当期純利益は6億1百万円（同35.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」の記載事項に取り組み、業績数値を改善するよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は566億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億91百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、買掛金等の支払が翌連結会計年度になったことなどにより56億12百万円増加したことによるものであります。主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで12億49百万円、商品が3億29百万円減少したことによるものであります。

負債は153億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億83百万円の増加となりました。この主な増加要因は、買掛金が上記の理由により44億46百万円増加したことであり、主な減少要因は、有利子負債が10億4百万円減少したことによるものであります。

純資産は413億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円の増加となりました。この増加要因は、当期純利益6億1百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億39百万円であります。この結果、自己資本比率は73.0%（前連結会計年度末は77.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は86億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は73億7百万円（前年同期比149.3%増）となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったことによる仕入債務の増加額44億46百万円、税金等調整前当期純利益13億65百万円、減価償却費12億58百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額9億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億51百万円（前年同期比41.4%減）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出44億35百万円、有形固定資産の取得による支出5億86百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入38億35百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億44百万円（前年同期比44.6%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10億4百万円、配当金の支払額2億38百万円であります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、総資産の額及び負債の額が減少することが予想されます。理由としては、次期の連結会計年度の末日は平日であるため、買掛金等が減少することから負債が減少し、また、それに伴い現金及び預金が減少することになるためであります。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、上記のとおり次期の連結会計年度の末日は平日であるため、仕入債務等の減少に伴い大幅に減少することが予想されます。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	67.3	70.2	75.8	77.5	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	15.0	13.2	13.1	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	385.6	144.7	72.9	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.2	79.1	229.6	907.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいり所存でございます。

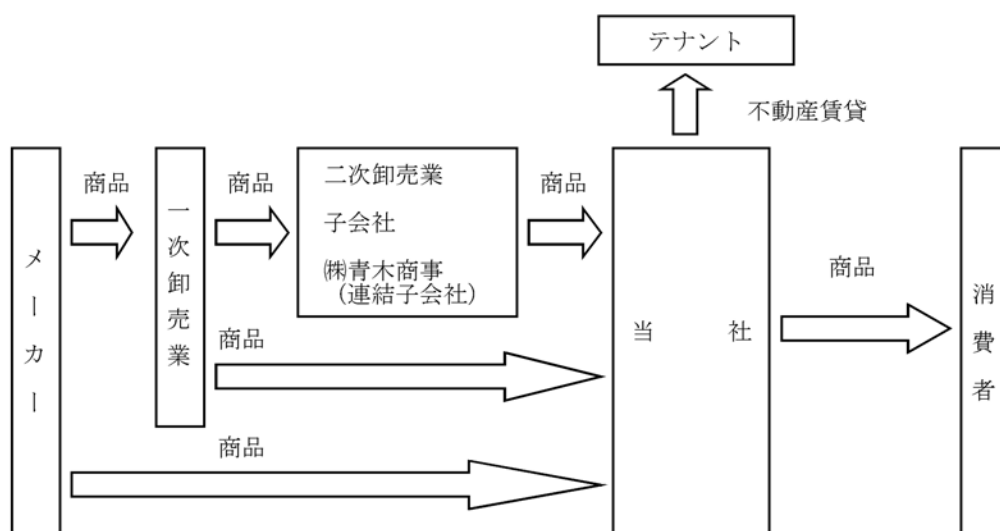
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを2.5%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
雑餉隈店 (福岡市博多区)	店舗改装	53,110	—	自己資金及び借入金	平成24年10月	平成24年10月	—
本部 (福岡県大野城市)	惣菜受発注システム再構築	12,475	—	自己資金及び借入金	平成24年11月	平成25年2月	—
本部 (福岡県大野城市)	鮮魚受発注システム再構築	11,525	—	自己資金及び借入金	平成24年11月	平成25年6月	—

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、復興関連需要の発現や海外経済の改善を背景とした景気回復が期待されますが、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、業種・業態を超えた競争はさらに激しさを増すことが予想されることから、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中で当社グループといたしましては、「売上高及び来店客数の増加」を課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

商品ロスの削減やメーカー・問屋との関係強化に一層取り組むことで売上原価の低減を図り、安心・安全な商品をお手頃な価格でお客様にお届けいたします。また、値頃感のある商品の品揃えを強化するために物流コストや広告宣伝費などを見直し、さらなるローコスト経営を推し進めます。

さらに、地域商圏の特色に合った仕入、売場作り（産地直送商品の拡張等）や品質及び鮮度の強化により生鮮食品の売上増加に努めます。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,531,038	※1 11,143,142
売掛金	5,425	5,967
有価証券	2,138	—
商品	3,397,512	3,068,120
貯蔵品	27,871	26,881
前払費用	19,085	20,235
繰延税金資産	168,122	131,582
その他	636,198	568,787
流動資産合計	9,787,392	14,964,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,800,961	35,184,495
減価償却累計額	△22,927,712	△23,893,128
建物及び構築物（純額）	※1 11,873,249	※1 11,291,367
機械装置及び運搬具	1,456,189	1,285,284
減価償却累計額	△1,357,507	△1,200,806
機械装置及び運搬具（純額）	98,682	84,478
工具、器具及び備品	10,447,931	10,118,961
減価償却累計額	△10,031,700	△9,798,573
工具、器具及び備品（純額）	416,230	320,388
土地	※1 27,592,200	※1 27,039,032
建設仮勘定	3,990	—
有形固定資産合計	39,984,353	38,735,267
無形固定資産	128,798	104,796
投資その他の資産		
投資有価証券	616,550	558,338
繰延税金資産	961,574	842,333
その他	1,474,870	1,439,615
投資その他の資産合計	3,052,994	2,840,287
固定資産合計	43,166,147	41,680,351
資産合計	52,953,540	56,645,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,903,320	※1 10,349,612
短期借入金	※1 1,004,400	※1 818,700
未払費用	537,303	617,680
未払法人税等	551,397	221,340
未払消費税等	102,083	103,231
賞与引当金	202,104	194,758
その他	788,668	1,096,798
流動負債合計	9,089,277	13,402,122
固定負債		
長期借入金	※1 1,133,700	※1 315,000
退職給付引当金	1,036,366	1,062,779
役員退職慰労引当金	267,083	127,625
資産除去債務	296,103	300,975
預り敷金	116,161	113,221
固定負債合計	2,849,414	1,919,601
負債合計	11,938,692	15,321,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,920	6,599,920
利益剰余金	28,596,897	28,959,002
自己株式	△124,680	△125,850
株主資本合計	41,068,337	41,429,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,489	△105,925
その他の包括利益累計額合計	△53,489	△105,925
純資産合計	41,014,847	41,323,346
負債純資産合計	52,953,540	56,645,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	90,974,621	87,826,346
売上原価	72,104,597	69,406,480
売上総利益	18,870,023	18,419,865
営業収入		
受取家賃	216,788	210,173
共益費収入	75,124	74,910
営業収入合計	291,912	285,083
営業総利益	19,161,936	18,704,948
販売費及び一般管理費		
配送費	1,266,572	1,270,490
広告宣伝費	824,694	784,958
役員報酬及び給料手当	6,609,855	6,527,624
賞与引当金繰入額	202,104	194,758
退職給付費用	70,021	84,601
役員退職慰労引当金繰入額	11,866	9,937
水道光熱費	1,601,676	1,540,117
減価償却費	1,336,142	1,258,777
賃借料	1,366,745	1,341,267
その他	4,100,100	4,064,358
販売費及び一般管理費合計	17,389,779	17,076,892
営業利益	1,772,157	1,628,056
営業外収益		
受取利息	10,638	4,351
受取手数料	93,956	96,351
その他	88,251	108,975
営業外収益合計	192,845	209,678
営業外費用		
支払利息	12,668	7,956
その他	5,240	0
営業外費用合計	17,908	7,956
経常利益	1,947,094	1,829,777
特別利益		
固定資産売却益	*1 296	*1 2,395
貸倒引当金戻入額	4,682	—
収用補償金	—	6,388
特別利益合計	4,979	8,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,964	※2 8,873
固定資産売却損	※3 6,604	※3 72,509
減損損失	※4 200,351	※4 391,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,627	—
特別損失合計	403,547	473,192
税金等調整前当期純利益	1,548,525	1,365,369
法人税、住民税及び事業税	834,745	608,314
法人税等調整額	△210,676	155,780
法人税等合計	624,068	764,095
少数株主損益調整前当期純利益	924,457	601,274
当期純利益	924,457	601,274

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	924,457	601,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,814	△52,435
その他の包括利益合計	△6,814	※ △52,435
包括利益	917,642	548,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,642	548,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
当期首残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,599,920	6,599,920
利益剰余金		
当期首残高	27,911,687	28,596,897
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	924,457	601,274
当期変動額合計	685,210	362,104
当期末残高	28,596,897	28,959,002
自己株式		
当期首残高	△122,243	△124,680
当期変動額		
自己株式の取得	△2,436	△1,170
当期変動額合計	△2,436	△1,170
当期末残高	△124,680	△125,850
株主資本合計		
当期首残高	40,385,563	41,068,337
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	924,457	601,274
自己株式の取得	△2,436	△1,170
当期変動額合計	682,773	360,934
当期末残高	41,068,337	41,429,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,675	△53,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,814	△52,435
当期変動額合計	△6,814	△52,435
当期末残高	△53,489	△105,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	40,338,888	41,014,847
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	924,457	601,274
自己株式の取得	△2,436	△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,814	△52,435
当期変動額合計	675,959	308,498
当期末残高	41,014,847	41,323,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,525	1,365,369
減価償却費	1,336,142	1,258,777
減損損失	200,351	391,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,627	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,003	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,497	△7,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,448	26,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,866	△139,458
受取利息及び受取配当金	△19,200	△14,141
支払利息	12,668	7,956
固定資産売却益	△296	△2,395
収用補償金	—	△6,388
固定資産除却損	5,964	8,873
固定資産売却損	6,604	72,509
売上債権の増減額 (△は増加)	1,010	△542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,448	330,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,921	4,446,292
その他	52,030	495,048
小計	3,444,716	8,233,158
利息及び配当金の受取額	18,698	15,520
利息の支払額	△12,768	△8,049
法人税等の支払額	△519,553	△932,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931,093	7,307,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,935,806	△4,435,969
定期預金の払戻による収入	635,483	3,835,806
有形固定資産の取得による支出	△619,929	△586,554
有形固定資産の売却による収入	1,572	100,165
無形固定資産の取得による支出	△11,258	△14,919
収用補償金の受取による収入	—	7,274
その他	135,810	42,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,127	△1,051,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,004,400	△1,004,400
自己株式の取得による支出	△2,436	△1,170
配当金の支払額	△239,394	△238,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,230	△1,244,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,109,265	5,011,941
現金及び現金同等物の期首残高	4,704,496	3,595,231
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,595,231	* 8,607,173

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - (1) 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(会計情報の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,387,292	1,304,225
土地	2,305,019	2,305,019
合計	3,722,368	3,639,301

対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
買掛金	14,226千円	17,763千円
短期借入金	1,004,400	818,700
長期借入金	1,133,700	315,000
合計	2,152,326	1,151,463

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	12,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	12,000,000	12,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	267千円	機械装置及び運搬具	2,059千円
工具、器具及び備品	28	工具、器具及び備品	314
		土地	21

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	1,334千円	建物及び構築物	5,405千円
機械装置及び運搬具	1,924	機械装置及び運搬具	1,656
工具、器具及び備品	2,704	工具、器具及び備品	1,810

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	269千円	工具、器具及び備品	7,544千円
工具、器具及び備品	6,335	土地	64,965

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 長崎県	店舗	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している店舗について土地200,351千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 佐賀県	店舗	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している店舗について土地391,809千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△52,435千円
税効果調整前	△52,435
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△52,435
その他の包括利益合計	△52,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式 (注)	238	5	—	243
合計	238	5	—	243

(注) 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	119,633	7.75	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	119,613	7.75	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	119,593	利益剰余金	7.75	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式（注）	243	2	—	246
合計	243	2	—	246

（注）自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	119,593	7.75	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	119,576	7.75	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,574	利益剰余金	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	5,531,038千円	11,143,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,935,806	△2,535,969
現金及び現金同等物	3,595,231	8,607,173

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,513,980	53,845,791	3,785,500	8,407,913

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,897,288	8,319,189	204,956	90,974,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,455,938	51,572,584	3,464,822	8,090,193

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,880,070	8,043,021	319,716	87,826,346

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,657円88銭	1株当たり純資産額	2,678円29銭
1株当たり当期純利益金額	59円90銭	1株当たり当期純利益金額	38円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	924,457	601,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,457	601,274
期中平均株式数(株)	15,433,462	15,429,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489,615	10,868,970
売掛金	5,425	5,967
有価証券	2,138	—
商品	3,418,332	3,086,283
貯蔵品	27,714	26,768
前払費用	19,085	20,235
未収収益	1,517	138
短期貸付金	248,000	200,000
未収入金	87,842	82,111
繰延税金資産	159,711	124,717
その他	11,826	10,503
貸倒引当金	△240,000	△200,000
流動資産合計	9,231,210	14,225,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,611,336	31,989,311
減価償却累計額	△20,109,038	△21,010,727
建物（純額）	11,502,298	10,978,583
構築物	3,189,624	3,195,184
減価償却累計額	△2,818,673	△2,882,400
構築物（純額）	370,951	312,784
機械及び装置	1,184,647	1,047,096
減価償却累計額	△1,100,850	△974,929
機械及び装置（純額）	83,797	72,167
車両運搬具	270,670	237,317
減価償却累計額	△255,785	△225,005
車両運搬具（純額）	14,885	12,311
工具、器具及び備品	10,447,931	10,118,961
減価償却累計額	△10,031,700	△9,798,573
工具、器具及び備品（純額）	416,230	320,388
土地	27,594,601	27,041,433
建設仮勘定	3,990	—
有形固定資産合計	39,986,754	38,737,668
無形固定資産		
水道施設利用権	12,099	9,237
ソフトウェア	93,079	71,940
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	128,524	104,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	616,550	558,338
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	499	499
関係会社長期貸付金	424,331	224,331
長期前払費用	644	325
敷金	1,288,414	1,279,695
建設協力金	126,997	100,780
繰延税金資産	961,574	842,333
その他	58,314	58,314
貸倒引当金	△679,611	△470,114
投資その他の資産合計	2,817,714	2,614,504
固定資産合計	42,932,992	41,456,694
資産合計	52,164,202	55,682,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,105,422	9,378,968
1年内返済予定の長期借入金	1,004,400	818,700
未払金	663,110	875,881
未払費用	536,468	616,909
未払法人税等	551,326	221,269
未払消費税等	98,530	100,510
預り金	108,824	204,063
前受収益	16,409	16,254
賞与引当金	201,984	194,635
流動負債合計	8,286,477	12,427,192
固定負債		
長期借入金	1,133,700	315,000
退職給付引当金	1,035,021	1,061,332
役員退職慰労引当金	267,083	127,625
資産除去債務	296,103	300,975
預り敷金	116,161	113,221
固定負債合計	2,848,068	1,918,154
負債合計	11,134,546	14,345,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
資本剰余金合計	6,599,920	6,599,920
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	193,635	209,879
別途積立金	25,910,000	27,010,000
繰越利益剰余金	2,163,248	1,407,997
利益剰余金合計	28,611,706	28,972,700
自己株式	△124,680	△125,850
株主資本合計	41,083,146	41,442,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,489	△105,925
評価・換算差額等合計	△53,489	△105,925
純資産合計	41,029,656	41,337,043
負債純資産合計	52,164,202	55,682,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	90,974,621	87,826,346
売上原価		
商品期首たな卸高	3,254,904	3,418,332
当期商品仕入高	72,553,820	69,347,129
合計	75,808,724	72,765,461
商品期末たな卸高	3,418,332	3,086,283
商品売上原価	72,390,392	69,679,178
売上総利益	18,584,229	18,147,167
営業収入		
受取家賃	218,588	211,973
共益費収入	75,124	74,910
営業収入合計	293,712	286,883
営業総利益	18,877,941	18,434,051
販売費及び一般管理費		
配送費	1,266,572	1,270,490
広告宣伝費	824,694	784,958
役員報酬	109,268	106,920
給料及び手当	6,488,831	6,409,959
賞与引当金繰入額	201,984	194,635
退職給付費用	69,854	84,428
役員退職慰労引当金繰入額	11,866	9,937
法定福利費	795,785	805,660
福利厚生費	213,271	210,670
交際費	6,225	5,683
通信交通費	54,320	50,128
水道光熱費	1,601,676	1,540,117
消耗品費	385,783	390,655
租税公課	486,462	442,390
減価償却費	1,336,142	1,258,777
修繕費	297,992	342,280
保険料	189,108	190,623
賃借料	1,366,745	1,341,267
支払手数料	1,255,896	1,241,508
雑費	412,535	382,170
販売費及び一般管理費合計	17,375,017	17,063,264
営業利益	1,502,924	1,370,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	18,552	9,913
受取手数料	93,956	96,351
貸倒引当金戻入額	—	249,497
その他	87,683	108,456
営業外収益合計	200,192	464,218
営業外費用		
支払利息	12,668	7,956
その他	5,240	0
営業外費用合計	17,908	7,956
経常利益	1,685,208	1,827,048
特別利益		
固定資産売却益	296	2,395
貸倒引当金戻入額	267,571	—
収用補償金	—	6,388
特別利益合計	267,867	8,783
特別損失		
固定資産除却損	5,964	8,873
固定資産売却損	6,604	72,509
減損損失	200,351	391,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,627	—
特別損失合計	403,547	473,192
税引前当期純利益	1,549,527	1,362,640
法人税、住民税及び事業税	834,672	608,241
法人税等調整額	△210,386	154,235
法人税等合計	624,286	762,476
当期純利益	925,241	600,163

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,996,200	5,996,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,599,920	6,599,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,599,920	6,599,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	344,822	344,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	193,635	193,635
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	16,244
当期変動額合計	—	16,244
当期末残高	193,635	209,879
別途積立金		
当期首残高	25,210,000	25,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,100,000
当期変動額合計	700,000	1,100,000
当期末残高	25,910,000	27,010,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,254	2,163,248
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	925,241	600,163
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	△16,244
別途積立金の積立	△700,000	△1,100,000
当期変動額合計	△14,005	△755,251
当期末残高	2,163,248	1,407,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△122,243	△124,680
当期変動額		
自己株式の取得	△2,436	△1,170
当期変動額合計	△2,436	△1,170
当期末残高	△124,680	△125,850
株主資本合計		
当期首残高	40,399,587	41,083,146
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	925,241	600,163
自己株式の取得	△2,436	△1,170
当期変動額合計	683,558	359,823
当期末残高	41,083,146	41,442,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,675	△53,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,814	△52,435
当期変動額合計	△6,814	△52,435
当期末残高	△53,489	△105,925
純資産合計		
当期首残高	40,352,912	41,029,656
当期変動額		
剰余金の配当	△239,247	△239,169
当期純利益	925,241	600,163
自己株式の取得	△2,436	△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,814	△52,435
当期変動額合計	676,743	307,387
当期末残高	41,029,656	41,337,043

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 服部博之
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 亀井正彦
- ③ 就任予定日
平成24年12月20日

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
菓子	9,455,938	△0.6	—	—	9,455,938	△0.6
食品	51,572,584	△4.2	—	—	51,572,584	△4.2
雑貨	3,464,822	△8.5	—	—	3,464,822	△8.5
鮮魚	8,090,193	△3.8	—	—	8,090,193	△3.8
青果	6,880,070	△0.2	—	—	6,880,070	△0.2
精肉	8,043,021	△3.3	—	—	8,043,021	△3.3
薬品	319,716	56.0	—	—	319,716	56.0
小売業計	87,826,346	△3.5	—	—	87,826,346	△3.5
その他の事業計	—	—	285,083	△2.3	285,083	△2.3
合計	87,826,346	△3.5	285,083	△2.3	88,111,429	△3.5